

2.0 厳選日本株ファンド

商品概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	設定日	2020年9月1日
決算日	原則、毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)	信託期間	2030年9月20日まで

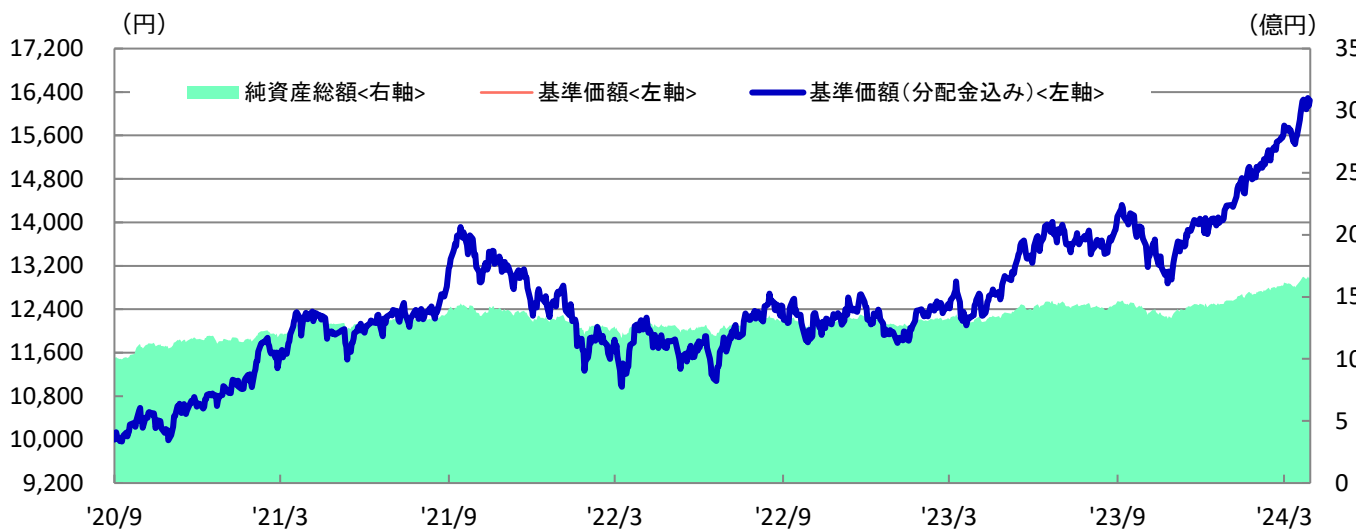
運用実績

■ファンドの現況

基準価額 16,250円 (前月末比 +652円)

純資産総額 16.6億円

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(6頁をご覧ください)控除後の値です。
※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	4.18%	13.57%	18.67%	29.27%	32.99%	62.50%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
2.0 厳選日本株マザーファンド	100.0%
現預金等	0.0%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計	0円							
決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年9月	2026年9月	2027年9月	2028年9月
分配金	0円	0円	0円	-	-	-	-	-

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

[最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご覧ください。](#)

2.0 厳選日本株ファンド

ライフスタイルや経済構造の変化に着目してテーマを選定

10テーマ×約3銘柄＝約30銘柄へ分散して投資

10のテーマへ分散投資

分類	注目点
無形資産、知的財産	以前にも増して無形資産の持つ価値が見直されている中で、IPコンテンツホルダー(知的財産を所有する企業)やデータ活用により事業を拡大する企業が企業価値を伸ばすと考えています。これはライフスタイルの変化によるもので、今後もさらに無形資産などのコンテンツやデータに対する需要は拡大すると見えています。
柔軟な働き方	2020年以降、働き方に対する考え方が大きく変化してきました。これまでオフィスで働くことが当たり前だった世の中から、自宅のみならず様々な「場所」ならびに「時間」で働くことが「普通」となりつつあります。これらを実現するためには、働く場所やネットワーク環境など様々な設備が必要となり、それらを提供する企業が恩恵を受けると考えています。
セルフケア	健康維持の重要性を認識する消費者が増加し、一般的な商品に比べて、相対的に値段が高い特定保健用食品、ビタミン、サプリメントなどの売り上げが増加する傾向が見られます。健康増進に効果があり、且つ質の高い製品を開発するメーカーや小売りチェーンなどの関連企業に着目しています。
高齢化社会	我が国における高齢化は大きな社会問題となっており、無視することのできない課題です。そのような中、高齢者をターゲットとした健康関連商品や高齢者施設、その他のサービスを提供する企業は高齢化社会の中でも業績を伸ばすことが可能と考えています。
エネルギー効率化	グローバルな脱炭素化の動きに伴い、安価な化石燃料からより高コストな再生可能エネルギーへの燃料シフトが起きていることで、構造的なエネルギー価格の上昇圧力が存在します。その中で消費者にとってエネルギー効率の高い製品やサービスは家計の光熱費を節約することができるため魅力が高まっています。より高効率な仕組みを持つ製品を有する企業の競争力が高まる可能性に注目しています。
インフレーション	エネルギー価格の上昇や脱グローバル化・地域ブロック化の進展によって、インフレ圧力は長期的にリスクとして存在すると考えますが、そのような環境下ではインフレによるコスト増加を販売価格に転嫁可能なプライシングパワーを有する企業や、インフレそのものからメリットを享受できる企業への投資妙味が高まっていくと考えています。
AIの時代	ChatGPTに代表される新世代のAIの登場はインターネット以来のイノベーションとなる可能性があると考えています。新世代AIの拡大のために必要なインフラを供給する企業、AIを活用して自社の業務を効率化できる企業、他社のAI導入のサポートができる企業などが恩恵を受けると注目しています。
脱炭素インフラ	昨今の日本企業は、押し並べてカーボンエミッション(二酸化炭素排出)の削減に取り組んでいます。その達成には、よりエネルギー効率の良い生産手法や低炭素・脱炭素の設備への投資を行う必要があり、カーボンニュートラル(二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること)の達成やエネルギー効率の向上に資する技術やサービス、インフラを提供する企業への需要が高まると注目しています。
DX	日本の競争力の維持強化を目的として、政府は日本企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に向けて様々な政策を行っており、キャッシュレス決済など様々な分野でデジタル化が進展していくと見られます。DXIによって競争力が高まる企業や、企業のDX推進を手助けするような企業が恩恵を受けると考えています。
アウトソーシング	働き手の確保が困難となる中、企業は業務プロセスの見直しや生産性向上が急務となっており、効率性の改善支援や専門分野に特化したアウトソーシング会社へのニーズが高まると考えます。中でも人材確保の観点から、より柔軟な働き方を受け入れる企業が競争力を維持すると考えています。

※テーマはマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社による独自の分類としています。

2.0 厳選日本株ファンド

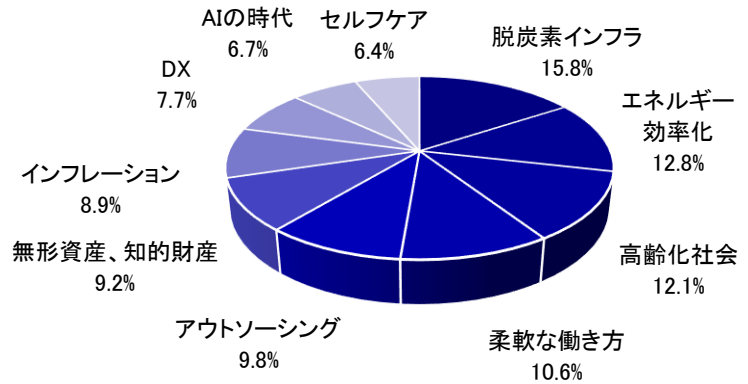
ポートフォリオの状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

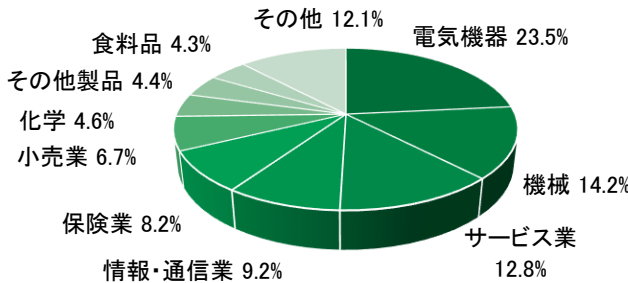
■資産別構成比

	比率
株式等	98.2%
現預金等	1.8%

■テーマ別構成比



■業種別構成比



※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。※業種別構成比、テーマ別構成比は現物株式評価額に対する比率です。※業種は東証33業種分類としています。※テーマはマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社による独自の分類としています。※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 30)

	銘柄名	業種	テーマ	銘柄概要	組入比率
1	SOMPOホールディングス	保険業	高齢化社会	損害保険および生命保険業を営む。損害保険の主な商品として、海上・火災・自動車保険などがある。	5.2%
2	日本電気	電気機器	DX	通信ネットワーク設備・施工・管理・ソフトウェア開発の最大手。公官庁に対する強い営業力と歴史を持ち、デジタルガバメントを推進する。民間企業のDX分野においても強いプレゼンスを持つ総合IT企業。	5.1%
3	ソニーグループ	電気機器	無形資産、知的財産	ゲームや映画をはじめとするコンテンツ開発、ゲーム機等の関連IT機器の製造が中心。ゲームや映画のオンライン配信など新しいエンターテインメントのあり方を提供。	4.8%
4	東京応化工業	化学	AIの時代	主に半導体用のフォトレジストの製造および販売を行う。また同社は、エレクトロニクス機能材料や半導体製造装置などの製造も行う。	4.5%
5	ZOZO	小売業	インフレーション	衣料品ショッピングサイト「ZOZO TOWN」を運営。オンラインプラットフォームの運営に加え、ロジスティクスの受託ビジネスに強み。Yahooとの相乗効果に期待が集まる。	4.5%
6	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	柔軟な働き方	企業向けにインターネット接続サービスを提供。インフラシステム構築などのシステムインテグレーション事業およびシステム機器の販売も行う。	4.4%
7	サントリー食品インターナショナル	食料品	セルフケア	ミネラルウォーターや茶、清涼飲料水を中心とした飲料の製造と販売を行う。ビールは含まれない。国内外における飲料事業の強いブランドに加え、海外事業においては高収益性の健康食品事業を保有する。	4.2%
8	小松製作所	機械	インフレーション	油圧ショベル、ブルドーザ、ダンプトラックなどの建設機械を製造。また、プレス機械などの産業機械やフォークリフトの製造も行う。	4.2%
9	九電工	建設業	脱炭素インフラ	送配電設備工事ならびに電気・給排水・空調・配管工事を請負う。九州電力系の建設工事会社。本邦製造業の拠点としての九州において強いポジションを誇示。	4.2%
10	富士電機	電気機器	エネルギー効率化	電気機械や電子機器を製造。主製品には自動販売機や交流電力調整器ならびに集積回路や半導体などの情報・電子部品を含む。	4.0%

※業種は東証33業種分類としています。※テーマはマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社による独自の分類としています。※組入比率は純資産総額に対する比率です。※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

最終ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

2.0 厳選日本株ファンド

運用コメント

● 投資環境

3月の日本株式市場は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)が4.4%の上昇となりました。

業種別騰落率(2024年3月)		
	業種名	騰落率
1	不動産業	16.4%
2	鉱業	12.8%
3	石油・石炭製品	12.3%
1	海運業	-12.9%
2	精密機器	-2.1%
3	医薬品	-2.1%

出所:ブルームバーグ、業種は東証33業種分類

業種別騰落率(2024年2月)		
	業種名	騰落率
1	輸送用機器	14.1%
2	保険業	11.1%
3	石油・石炭製品	9.5%
1	繊維製品	-4.5%
2	海運業	-4.2%
3	食料品	-1.5%

● 運用経過

3月のファンド騰落率は4.2%の上昇となりました。

保有銘柄については、日本製鋼所(機械)、ZOZO(小売業)、SOMPOホールディングス(保険業)などがプラス寄与となった一方、M&Aキャピタルパートナーズ(サービス業)、三浦工業(機械)などがマイナス寄与となりました。

● 今後の運用方針

鉄道会社などリオープン銘柄(経済活動再開で期待が高まる銘柄)の見直しが進んでいる一方で、資源価格の高騰、材料や人手不足などが引き続き企業収益の重石になると見られます。反対にグローバルな金利低下の動きを受けて金融セクターは劣後する動きがみられます。

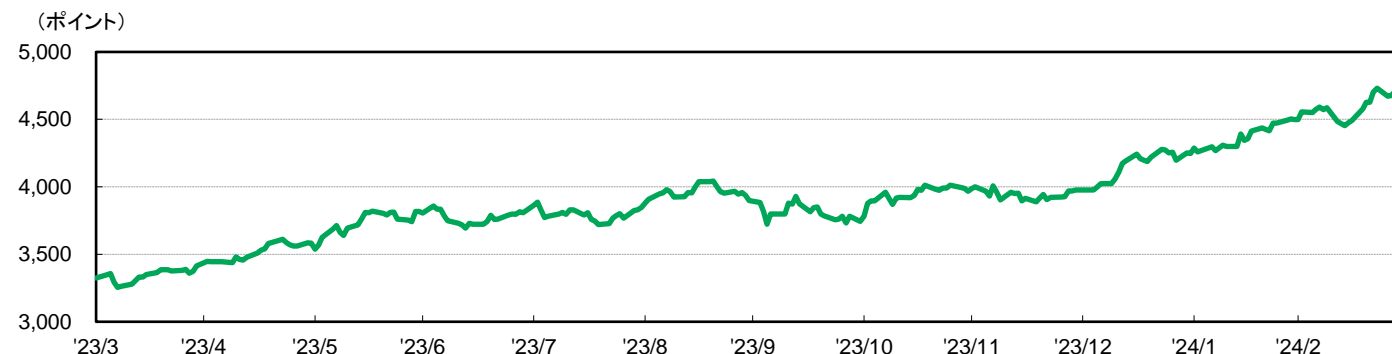
引き続き、割安度分析に比重を置き、ビジネスのサステナビリティ(持続可能性)やコストコントロールの巧拙に着目して長期投資を行うことが有効であると考えます。中長期的には、“継続的・効率的にキャッシュフローを生み出す銘柄”については、強気な相場が継続すると考えています。つまり、ビジネスモデルの再構築や、資金配分の最適化を通じて、利益をフリーキャッシュフローへより多く転換できる企業とそうでない企業との間で選別が進み、市場からの評価が二極化していく展開になると想定します。ポートフォリオでは景気感応度や外需依存度が大きく偏らないようにコントロールしつつ、徹底的な取材・調査活動によって、構造的な成長力を有し割安と見られる銘柄を順次組み込む方針です。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。※個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

参考データ

◆ 東証株価指数(TOPIX、配当込み)の推移

(2023年3月末 ~ 2024年3月末 / 日次)



※上記データは過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご覧下さい。

2.0 厳選日本株ファンド

ファンドの特色 (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。)

1 主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行います。

- ◆ 確信度の高い30銘柄程度に厳選し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
- ◆ 投資対象は大型株式に限定せず、流動性を考慮した上で中小型株式にも投資を行います。

2 ライフスタイルや経済構造の変化によって顕在化する需要に着目し、それらの恩恵を受けると考えられる企業に投資を行います。

- ◆ ライフスタイルや経済構造の変化によって需要が顕在化するテーマを定め、各テーマにおいて成長が期待される企業に投資を行います。
- ◆ テーマについては、ライフスタイルや経済構造の変化に応じて、適宜見直しを行います。

3 運用にあたっては、独自の企業調査をもとに銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築します。

- ◆ 銘柄選定にあたっては、フリーキャッシュフローを持続的に生み出すことが期待される銘柄を選定します。
- ◆ 海外拠点と連携し、海外の企業との比較分析を行うことによって、グローバルな視点で投資を行います。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。)

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、一般に発行企業の業績・財務状況、株式市場の需給、国際的な政治・経済情勢等の影響を受け変動します。組入株式の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行企業の財務状況の悪化・倒産やその可能性が予想される場合には、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。
集中投資リスク	ファンドは実質的に少数の銘柄に集中投資を行うため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、1銘柄の株価変動による影響が大きくなる可能性があります。ファンドの基準価額は、日本の株式市場全体の平均的な値動きにかかわらず、より大きく変動する場合や、市場全体の動きとは異なる動きをする場合があります。投資対象とする特定の銘柄を大量に売却しなければならなくなった場合、市場動向や取引量の状況によっては、不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。特に流動性の低い有価証券等を売却する場合にはその影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める日までにお支払い下さい。
換金単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
信託期間	2030年9月20日まで(2020年9月1日設定)
繰上償還	信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定しますが、信託財産の成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。(販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。) ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の事項については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

ファンドの費用

【投資者が直接的に負担する費用】

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

【投資者が信託財産で間接的に負担する費用】

運用管理費用 (信託報酬)	毎日のファンドの純資産総額に 年率1.793%(税抜1.63%) を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して 年率0.2%(税込) を上限として合理的に見積もった額が毎日計上され、ファンドから支払われます。組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、ファンドの関係法人

委託会社	マニライフ・インベストメント・マネジメント株式会社〔ファンドの設定・運用等〕 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社〔信託財産の保管および管理等〕
販売会社	次頁の販売会社一覧をご覧ください。〔受益権の募集の取扱い等〕 ※目論見書は販売会社でお受け取りいただけます。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご覧ください。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号等	加入協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【ご留意いただきたい事項】

- 当資料は、マニライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。
- 投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行などの登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

当頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご覧下さい。